

平成 26 年 8 月 21 日
土地・建設産業局建設業課

多様な入札契約方式モデル事業の選定について

～5件のモデル事業を選定しました～

国土交通省では、公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 56 号）の施行を踏まえ、発注者である地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用を促進するため、本年度から他の発注者のモデルとなる発注への支援を実施する新たな取組「多様な入札契約方式モデル事業(※1)」を開始し、全国の地方公共団体への募集(※2)を行いました。

今般、応募のあった中から外部有識者(※3)の意見を踏まえ、5件の支援案件を選定しましたので、お知らせします。

今後は、支援案件を実施する地方公共団体に、国土交通省にて選定・契約を行うモデル事業支援者を派遣し、外部有識者の助言も得ながら支援を進めてまいります。

1. 今回選定された支援案件（モデル事業）

地方公共団体	支援対象事業	検討中の入札契約方式
大仙市(秋田県)	道路維持・除雪に係る事業	・地域の社会資本の維持管理に資する方式
宮城県	道路除雪に係る事業	・地域の社会資本の維持管理に資する方式
相模原市(神奈川県)	公共下水道の整備に係る事業	・設計・施工一括発注方式 ・ECI方式
新城市(愛知県)	庁舎の建設に係る事業	・ECI方式
大阪府	建築物の補修に係る事業	・地域の社会資本の維持管理に資する方式

2. 今後の予定

9月上旬	モデル事業支援者の公募
10月上旬	モデル事業支援者の選定
10月中旬～3月下旬	モデル事業の発注に向けた支援

(※1) 多様な入札契約方式モデル事業の実施内容については、下記 URL をご参照ください。
http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo13_hh_000259.html

(※2) 募集期間：6月20日～7月25日 応募件数：5件

(※3) 多様な入札契約方式モデル事業選定・推進委員会 外部有識者委員（敬称略）
小澤 一雅 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授
大森 文彦 弁護士・東洋大学法学部教授
古阪 秀三 京都大学大学院工学研究科准教授

<問い合わせ先>

国土交通省土地・建設産業局建設業課入札制度企画指導室 中道、竹腰
電話 03-5253-8111（内線 24726、24704）、夜間直通 03-5253-8278
FAX 03-5253-1553